

「情報」が最大の武器になる時代

～ 情報に踊らされないように情報を解釈することが大切 ～

現代における最大の武器は核兵器ではなく「情報」だと思う。人類は地球を何度も破壊できる程の核兵器を保有しているが、一度使ってしまうと世界が終末を迎えてしまうことは誰もが知っている。それでも最後のボタンが押されない保証はどこにもないが。大国が保有する核兵器は「うちの国に手を出したら核兵器使っちゃいますよ」という抑止力として使われている。

パレスチナ・イスラエル戦争においてイスラエルはパレスチナのガザに対して「通信遮断」を行った。ジャーナリストに取材させない、ガザからの情報が出せない状態を作り出した。「情報」を出させないことが一番重要だと判断したからに他ならない。

ウクライナ・ロシア戦争においてプーチン大統領が戦術核の使用を匂わせた。自国が不利になれば限定的な核兵器の使用も辞さないという宣言だ。歴史の中で、第二次世界大戦から冷戦時代と続く中でこれほど明確に核兵器の使用を明言したことがあったらどうか。

第二次世界大戦から75年、世界は再び大きな戦争の時代に突入し始めている。歴史を遡れば第一次世界大戦終結後、パリ講和会議が開かれヴェルサイユ条約が締結され、国際連盟が発足した。しかし、戦勝国主導で作られた国際連盟は平等ではなく、わずか20年後に第二次世界大戦が勃発している。

第二次世界大戦終結後、国際連合が作られたが、こちらも戦勝国主導で作られたもので、5大国の拒否権などがあり民主的な組織ではない。各国には様々な不満があり、世界が混乱する中で75年間も世界大戦が起きなかったのは奇跡であると同時に「核兵器」の存在が大きい。世界は日本に落とされた二つの核爆弾の威力を目の当たりにして、第三次世界大戦が起きれば人類が減ぶという危機感を持った。

世界の不均衡を戦争で解決できなければどうするか？
同盟による安全保障、地域共同体、経済共同体を利用して外交で不均衡を解決する時代となりつつあった。しかし、パレスチナ・イスラエル、ウクライナ・ロシアという大きな戦争によってイラン、ロシアが弱体化して世界のパワーバランスが崩れアメリカ一強の時代に突入してしまった。

アメリカ一強時代に危機感を持った国々はBRICS（ブリックス）を設立した。BRICS（ブリックス）は、「ブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）、南アフリカ（South Africa）」の5カ国で構成される、新興国経済の協力グループ。そんな国々が集まっても大きな力にはならないと思ったら大間違い。BRICSは世界人口の約40%、世界GDPの約26%占める。

トランプ政権はアメリカの力を背景に世界に無理難題を押し付け、アメリカが有利になる貿易構造、関税を掲げ始めている。自国が生き残っていくためにはEUであったりBRICSであったり、対アメリカで共同体に属さなければならない時代に。

さて日本は！？

世界が混乱する時代の中で「戦争」は起こせない！となれば世界は「情報戦」を展開する。意図的に流す情報で世界経済は動くし、情報によって戦争の行方、停戦の仕方も変化してくる。

日本はウクライナ・ロシア戦争において90%以上ウクライナ支持だった。

しかし、トランプ大統領のゼレンスキー大統領批判以来、ネット上ではウクライナ叩きのコメントが一気に増えている。

情報の信憑性

報道自由度ランキング

- 1位 ノルウェー
- 2位 スウェーデン
- 3位 フィンランド
- 4位 デンマーク
- 55位 アメリカ
- 70位 日本 G7で最下位

始まりはトランプ大統領が発言したガセネタ！

- 67位 ハンガリー
- 68位 東カリブ諸国機構
- 69位 コンゴ共和国
- 70位 日本(68)
- 71位 コモロ
- 172位 中国
- 162位 ロシア
- 177位 北朝鮮
- 180位 エリトリア

始まりはトランプ大統領が発言したゼレンスキー大統領の支持率が4%だというガセネタ。
実際は50%以上の支持率があったのだが、事実の確認をせず4%だと公言してしまった。
一国の大統領が裏が取れていない情報を公に発言することはよろしくない。
それを国際社会が黙認しているのもよろしくない。

力があれば良いのか？

違う国の代表が発言したら、国際問題になるレベルだがアメリカ大統領だと黙認されてしまう。

アメリカという世界有数の情報に卓越した国が誤情報に躍らせれるということは考えにくいので、ガセネタと分かっているのに流したと思うが。

恐ろしいのは今までロシアのウクライナ侵攻は絶対だめだ！と言っていた日本人がアメリカの一言でウクライナ叩きに転じること。

個人としてウクライナ支持、ロシア支持、アメリカ支持、トランプ大統領支持、様々な考え方があって良いと思う。新たな情報によって自分の考え方が変化するのも勿論ありだと思う。

そこで「新たな情報」に踊らされるのではなく「新たな情報」が出てきた背景を考え、「新たな情報」に対する日本以外の国の対応などを比較して、その上で判断していただきたい。

「何故？」が必要だと思う。

アメリカとロシアは仲悪かったんじゃない？アメリカはヨーロッパと共にウクライナ支援をしていたんじゃない？トランプ大統領とゼレンスキー大統領は何故仲違いした？

講演でお話している通り、日本は報道自由度70位の国。大きな権力に気を遣って日本人に知らせていない情報も多い。この先、世界はますます「情報戦」を展開していくことになると思う。

我々日本人が情報に踊らされることによって世界が変わる可能性も大きい。日本国内のニュースも同じく、「情報の比較」をお願いしたい。

講演会情報

編集
後記

報道自由度が70位の世界

2025年3月27日(木)

【スマホで簡単！写真教室】14:00～16:00

【定員】5名

【場所】PlanT 日野市多摩平の森産業連携センター

東京都日野市多摩平2-5-1

2025年3月29日(土)

【講演会】15:00～17:30

【定員】40名

【場所】PlanT 日野市多摩平の森産業連携センター

東京都日野市多摩平2-5-1

日本が報道自由度ランキング70位だと聞いて、驚く人は多いのではないのでしょうか。私自身もその一人。

極端な言い方かもしれませんが、自由度がないということは、何らかの制限があるわけ。制限があるってことは、何か知られちゃまずいことがあるの？誰か知られちゃまずい人がいるの？きっと何らかの損得勘定のようなのが働いているのでしょう。

事実、我々は紛れもなく報道自由度ランキング70位の世界に生きています。このことを大前提として情報を受け取り、その情報が出てきた「背景」や「逆の立場」を考えることにより、情報に踊らされることは軽減できるのではないかと思います。

The Real Report 坂田兼一

The
Real
Report

発行元
問い合わせ先
発行責任者

合同会社G&G Marketing TRRサポートチーム
support@giveandgiven-marketing.com
坂田 兼一